

教育機関・民間教育事業者の海外展開に関連する事業の例

所管 省庁	区 分	施策・事業名	概要	募集内容
文部科学省				
高等教育				
		スーパーグローバル大学創生支援事業	我が国の高等教育の国際競争力の向上を目的に、世界レベルの教育研究を行うトップ大学や国際化を牽引するグローバル大学に対し、制度改革と組み合わせ重点支援を行う。	※新規募集予定なし <a href="http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/sekaitenkai/1360288.htm">http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/sekaitenkai/1360288.htm</a>
		大学の世界展開力強化事業	単位の相互認定や成績管理、学位授与等を行う教育交流プログラムの開発・実施を行う大学を支援。これら質保証を伴ったプログラムにより、日本人学生の海外派遣と外国人学生の受入を促進。	※H30年度新規募集：COIL型教育を活用した米国等との大学間交流形成支援 3月19日公募開始（5月11日締切） <a href="http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/sekaitenkai/">http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/sekaitenkai/</a>
その他				
		「官民協働海外留学支援制度～トビタテ！留学JAPAN日本代表プログラム～（JASSO）」	日本人学生等に対し、実践的な学びを焦点に、自然科学系分野、複合・融合分野における留学や、新興国への留学、諸外国のトップレベルの大学等への留学等を支援。	○支援対象者 大学生・高校生等 ○支援内容 ・大学生 奨学金・留学準備金・授業料 ・高校生 事前・事後研修参加費・奨学金（授業料・現地活動費及び往復渡航費） ○募集時期 ・大学生 7月～10月・12月～3月 ・高校生 10月～2月 ○支援期間 ・大学生 28日以上（3ヶ月以上を推奨）～2年 ・高校生 14日以上～1年

所管 省庁	区 分	施策・事業名	概要	募集内容
				<p>○Web-Site  <a href="https://www.tobitate.mext.go.jp/">https://www.tobitate.mext.go.jp/</a></p>
		海外留学支援制度（協定派遣・協定受入）（JASSO）	留学生交流を一層推進するため、留学生の受入れ・派遣の両面において、様々な支援事業を実施。	<p>○支援対象者  ・日本人留学生、外国人留学生</p> <p>○募集時期  ・毎年10月頃  ※昨年度の募集内容は以下のとおり（（独）日本学生支援機構 HP から引用）。</p> <p>○支援内容  ・協定派遣  奨学金6万円～10万円/月  ・協定受入  奨学金8万円/月</p> <p>○Web-Site  ・協定派遣  <a href="https://www.jasso.go.jp/ryugaku/tantoshastudy_a/short_term_h/2018.html">https://www.jasso.go.jp/ryugaku/tantoshastudy_a/short_term_h/2018.html</a>  ・協定受入  <a href="https://www.jasso.go.jp/ryugaku/tantoshastudy_j/short_term/2018.html">https://www.jasso.go.jp/ryugaku/tantoshastudy_j/short_term/2018.html</a></p>
その他省庁				
		JICA		
		草の根技術協力事業	日本のNGO、大学、地方自治体及び公益法人の団体等がこれまでに培ってきた経験や技術を活かして企画した、途上国への協力活動をJICAが支援し、共同で実施する事業。	<p>○草の根パートナー型  開発途上国・地域への支援活動について、2年以上の活動実績を有しているNGO等の団体（法人格を有する団体に限る。）を対象。事業規模の上限は1億円／5年間。募集は年2回。</p> <p>○草の根協力支援型  開発途上国・地域への支援活動についての実績が少ないNGO等</p>

所管 省庁	区 分	施策・事業名	概要	募集内容
				<p>の団体を対象。事業規模の上限は1000万円／3年間。募集は年2回。</p> <p>○地域提案型（地域経済活性化特別枠及び地域活性化特別枠） 地方自治体が主体となり、地方自治体、地域経済団体、大学、企業及びNGO等が有する技術・経験を活用してこれらの機関が開発途上地域に貢献することを支援すると共に、開発途上国の様々な需要・ニーズを日本各地のリソースと積極的に結びつけ、国際化を支援することによって、地域の活性化を促進する。6,000万円／3年間。募集は年1回。</p> <p><a href="https://www.jica.go.jp/partner/kusanone/index.html">https://www.jica.go.jp/partner/kusanone/index.html</a></p>
		民間連携ボランティア事業	企業と連携してグローバル人材の育成に貢献することを目的に創設された制度。	<p>○参加資格</p> <p>【所属企業】日本国登記法人 【参加者本人】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・満20歳から満69歳（応募書類提出締切日）</li> <li>・日本国籍を持つ方</li> <li>・知識・技術・経験を有する方</li> <li>・基礎的な英語力 ※TOEIC330点／英検3級同等以上</li> <li>・心身ともに健康であること</li> <li>・JICA ボランティアとして活動する意思を有するもの</li> </ul> <p>○募集時期：年2回（春・秋） 短期ボランティアは年4回（4月、7月、10月、1月）。</p> <p><a href="https://www.jica.go.jp/volunteer/relevant/company/coop">https://www.jica.go.jp/volunteer/relevant/company/coop</a></p>

所管 省庁	区 分	施策・事業名	概要	募集内容
				eration/
		途上国の課題 解決型ビジネス（SDGs ビジネス）調査  ※（旧）協力準備調査（BOP ビジネス連携促進）	開発途上国における持続可能な開発目標（SDGs）の達成に貢献するビジネスを計画している本邦法人からの提案に基づき、ビジネスモデルの開発、事業計画の策定、並びに JICA 事業との協働事業の可能性について検討・確認を行うもの。	○対象事業：開発途上国における SDGs の達成に貢献するビジネス（BOP ビジネスを含む） ○調査費用：調査に必要な費用のうち1件あたり5,000万円を上限。 ○調査期間：最大3年間 ○調査範囲：投資環境・ビジネス環境、パイロット事業を通じたビジネスモデル構築、事業計画、事業化により改善されるべき開発課題に関する状況、連携可能性のある JICA 事業の内容に係る提案等。 ○募集時期：年1～2回 <a href="https://www.jica.go.jp/activities/schemes/priv_partner/BOP/index.html">https://www.jica.go.jp/activities/schemes/priv_partner/BOP/index.html</a>
		中小企業海外 展開支援事業 — 案件化調査 —	中小企業からの提案に基づき、中小企業の持つ優れた技術・製品等を途上国の開発へ活用する可能性などの ODA 案件化検討や事業計画案の策定に係る調査を行う。	○調査の内容： ・対象国・地域の開発課題 ・提案法人、製品・技術 ・ODA 案件化 ・ビジネス展開計画 ○調査期間：数ヶ月～1年程度 ○上限金額：3,000万円（機材（同時携行できる小型の機材を除く）の輸送が必要な場合は、上限金額は5,000万円） ○募集時期：年2回 <a href="https://www.jica.go.jp/sme_support/activities/itaku.html">https://www.jica.go.jp/sme_support/activities/itaku.html</a>
		中小企業海外 展開支援事業 — 普及・実証事	中小企業等からの提案に基づき、途上国の開発への技術・製品等の現地適合性を高める	○事業内容：我が国中小企業の製品・技術が途上国の開発に有効であることを実証するとと

所管 省庁	区 分	施策・事業名	概要	募集内容
		業一	ための実証活動を通じ、その普及方法を検討。	<p>もに、その現地適合性を高め普及方法を検討することを目的とした業務。</p> <p>○事業期間：1～3年間程度</p> <p>○提案上限金額：1億円／1件。 (但し、複雑化した課題への対応や大規模／高度な製品を導入する場合等は、1億5,000万円)</p> <p>○募集時期：年2回</p> <p><a href="https://www.jica.go.jp/sme_support/activities/teian.html">https://www.jica.go.jp/sme_support/activities/teian.html</a></p>
		中小企業海外展開支援事業 ー基礎調査ー	中小企業の途上国へのビジネス展開を通じて、途上国が抱える課題解決の可能性を調査する。	<p>○調査の内容：</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 対象国・地域の開発課題</li> <li>2. 提案法人、製品・技術</li> <li>3. ビジネス展開計画</li> <li>4. ODA事業との連携可能性</li> </ol> <p>○調査期間：数ヶ月～1年程度</p> <p>○調査の経費：上限金額850万円（東アジア、東南アジア、南アジア以外の地域を対象とする場合は、国際航空運賃等を300万円、国際航空運賃等以外の経費を680万円）を上限。</p> <p>○募集時期：年1～2回</p> <p><a href="https://www.jica.go.jp/sme_support/activities/fs.html">https://www.jica.go.jp/sme_support/activities/fs.html</a></p>
		アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ (ABEイニシアティブ)	<p>アフリカ各国の有望な人材を日本へ受け入れ、知識や技能の修得のみならず、日本社会や日本社会企業に理解を持つアフリカの高度産業人材の育成を実施。</p> <p>実施期間： 2013年11月～2021年10月(来</p>	<p>○募集時期：随時</p> <p>○登録方法：企業登録シートのご提出</p> <p>企業登録シート、企業見学エントリーシートはJICAホームページ（下記）に掲載： <a href="http://www.jica.go.jp/regions/africa/business/internsh">http://www.jica.go.jp/regions/africa/business/internsh</a></p>

所管 省庁	区 分	施策・事業名	概要	募集内容
			<p>日時期は2014年～2018年9月の5期)</p> <p>受入人数実績： 2014年：156人、2015年：317人、2016年：348人、2017年：279人</p> <p>対象国：アフリカ54か国 対象者：民間人材、政府人材、教育人材 対象分野：全ての学術分野</p> <p>ABE イニシアティブ推奨コース：76大学（北海道～沖縄県まで全国） 156研究科（工学、経済・経営、農学、理学、商学、観光等）</p> <p>ABE イニシアティブ登録企業：約500社 業種：商社、メーカー、コンサルティング、IT、食品製造業等 インターンシップ受入実績：65社（第1バッチ）、99社（第2バッチ）</p>	<p><a href="#">ip.html</a> <a href="https://www.jica.go.jp/afri-cahiroba/business/detail/03/index.html">https://www.jica.go.jp/afri-cahiroba/business/detail/03/index.html</a></p>
経済産業省				
		学びと社会の連携促進事業	ICTを使った教育サービスの展開、EdTechを推進する企業の取組支援	<p>a. 「未来の教室」創出を目的とした実証事業 就学前／初等／中等教育を対象とし、目指すべき「未来の教室」を実現するためのサービス／プログラムの実証を行うもの。</p> <p>b. 「現実の社会課題」を題材とした実践的能力開発プログラムを通じた実証事業 高等／リカレント教育を対象とし、「現実の社会課題」を題材とした実践的能力開発プログラムの実証を行うもの。</p>

所管 省庁	区 分	施策・事業名	概要	募集内容
				<p>c. 産業界が抱える社会課題を解決するための能力・スキル開発を目的とした実証事業</p> <p>リカレント教育を対象とし、産業界が抱える課題を解決するために必要な特定の能力・スキル習得プログラムの実証を行うもの。</p> <p>援対象者： 教育関連事業者、NPO等</p> <p>支援経費：プロポーサル形式ため案件ごとに異なる。</p> <p>支援期間：単年度</p> <p><a href="http://www.meti.go.jp/policy/servicepolicy/index.html">http://www.meti.go.jp/policy/servicepolicy/index.html</a></p>
		JETRO		
		輸出大国コンソーシアム	政府系機関、地域の金融機関や商工会議所など国内各地域の企業支援機関が幅広く結集し、海外展開を図る中堅・中小企業等に対して総合的な支援を実施。	<p>詳細につきましては以下のURLを参照ください。</p> <p><a href="https://www.jetro.go.jp/consortium.html">https://www.jetro.go.jp/consortium.html</a></p>
		サービス産業海外進出支援専門家事業	ビジネスプラン策定や契約書作成などを専門家（会計士や弁護士など）がアドバイス。	<p>詳細につきましては以下のURLを参照ください。</p> <p><a href="https://www.jetro.go.jp/services/export2.html">https://www.jetro.go.jp/services/export2.html</a></p>
		社会課題解決型ルール形成プロジェクト	相手国に規制や奨励制度などのルールを導入することで、日本企業の製品・サービスが優位性を発揮できる市場を創出すると同時に、当該国における社会課題の解決に繋がるような企業等の取り組みを、ステージに応じて一貫支援。	<p>詳細につきましては以下のURLを参照ください。</p> <p>* 本年度の募集は締め切りました。</p> <p><a href="https://www.jetro.go.jp/news/announcement/2018/c9138fef2c0c158f.html">https://www.jetro.go.jp/news/announcement/2018/c9138fef2c0c158f.html</a></p> <p>○応募資格 対象国の市場創出を目指す日本登記法人の企業等であること。</p> <p>○支援期間 原則一年</p> <p>○経費負担 使途相談の上、必要経費を支出</p>

